

3川健地推第104号

令和3年4月16日

各指定特定相談支援事業者 代表者 様

川崎市健康福祉局地域包括ケア推進室
専門支援担当課長

障害者相談支援センター事業の見直しに伴う利用者の引継ぎについて（依頼）

日頃から本市の障害者福祉施策の推進に御理解・御協力を賜りまして、誠にありがとうございます。

さて、本市では、障害のある方がより身近な地域で相談支援を受けられる体制の整備を進めており、令和3年10月から障害者相談支援センター事業の実施方法を別紙のとおり一部見直します。

現行の基幹相談支援センター（7か所）を3か所に再編するとともに、今後、基幹相談支援センター及び地域相談支援センターは原則として計画相談支援を実施しないことといたします。

ついては、今後、各障害者相談支援センターから個別に指定特定相談支援事業所に対して利用者引継ぎの依頼をさせていただきますので、御協力くださいますようお願いいたします。

なお、令和3年度から指定特定相談支援所に対する補助メニューを別紙のとおり拡充いたしますので、職員体制の強化や事業の拡充について御検討くださいますよう併せてお願いいたします（詳細については、今後健康福祉局障害計画課からお知らせいたします）。

（障害者相談支援担当 敷野、中村）

電話 044-200-3945

FAX 044-200-3926

E-mail 40keasui@city.kawasaki.jp

(別紙)

令和 3 年 10 月以降の障害者相談支援センター

1 基幹相談支援センター

- ・ 業務を効率的・効果的に実施するため、市内 7 か所から 3 か所へ再編します。
- ・ 地域相談支援センターと重複する業務整理し、地域の相談支援機関への後方支援や、地域移行・地域定着支援の取組等の業務に特化します。

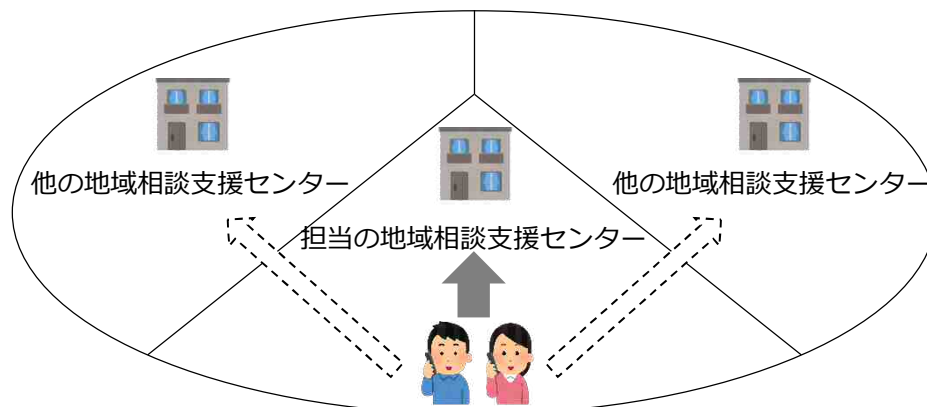
表 基幹相談支援センターの体制

区	令和 3 年 9 月末で閉鎖	令和 3 年 10 月 1 日から新設
川崎	かわさき基幹相談支援センター	川崎市南部基幹相談支援センター (社会福祉法人川崎聖風福祉会)
幸	さいわい基幹相談支援センター	
中原	なかはら基幹相談支援センター	川崎市中部基幹相談支援センター (社会福祉法人川崎市社会福祉事業団)
高津	たかつ基幹相談支援センター	
宮前	みやまえ基幹相談支援センター	
多摩	たま基幹相談支援センター	川崎市北部基幹相談支援センター (社会福祉法人セイワ)
麻生	あさお基幹相談支援センター	

2 地域相談支援センターの体制

- ・ 地区担当制を導入し、相談窓口を明確化するとともに、自ら援助を求めることができない方へのアウトリーチや、地域とのネットワークづくり等を進めます。
- ・ 川崎区及び中原区の地域相談支援センターを 1 か所ずつ増設します。
- ・ 障害のある方やその御家族等には、原則として担当の地域相談支援センターに御相談いただく形になりますが、他の地域相談支援センターに御相談いただくこともできます。

図 地区担当制のイメージ



令和 3 年度以降の指定特定相談支援事業所への補助メニュー

1 計画相談支援体制強化事業費補助金（継続）

（1）概要

指定特定相談支援事業所もしくは指定障害児相談支援事業所が、当事者主体による相談支援に取り組み、複数の相談支援専門員配置体制を構築し、計画相談支援の体制強化及び質の向上を図ります。

（2）対象事業者

川崎市内に所在地を置く指定特定相談支援事業所（ただし、障害者相談支援センター及び地域療育センターを除く）

（3）要件・金額

- ・ 新たに配置した常勤専従の相談支援専門員 1 名につき、交付要件①～⑦をすべて満たした場合、130 万円を上限に補助します。
- ・ 交付要件①～⑦をすべてを満たせなかった場合において、新たに配置した常勤専従の相談支援専門員 1 名につき、①～③をすべて満たしなおかつ④～⑦のうち 3 つを満たした場合、111 万円を上限に補助します。
- ・ 1 年につき 1 事業所 2 名を上限とします。
- ・ 交付要件
 - ①相談支援事業所として、平成 31 年 4 月 1 日以降に新たに常勤専従の相談支援専門員を 1 名以上配置し、今後も配置を継続する見込であり、常勤専従の相談支援専門員に対する人材確保・定着支援に取り組んでいること。
 - ②相談支援事業所として、常勤換算で相談支援専門員を 1.5 名以上配置していること。
 - ③相談支援事業所として、本市が実施する以下の相談支援従事者研修①～⑤について、平成 31 年 4 月 1 日以降に合計 3 日以上受講修了していること。
 - ④新たに配置した常勤専従の相談支援専門員は、本市受給者の計画相談支援及び障害児相談支援（以下、「計画相談支援等」という。）を合計 20 件以上契約担当していること。
 - ⑤相談支援事業所として、常勤換算で相談支援専門員を平成 31 年 3 月 31 日と比較し、1 名以上増員していること。
 - ⑥相談支援事業所として、計画相談支援等を平成 31 年 4 月 1 日以降に、新規（事業所変更を含む）で 20 件以上契約担当していること。
 - ⑦相談支援事業所として、計画相談支援等を常勤換算で相談支援専門員 1 人あたり 35 件（小数点以下切り捨て）以上契約担当していること。

2 指定特定相談支援事業所の運営安定化（新規・案）

（1）概要

本市受給者の訪問系サービス等を利用している指定特定相談支援事業所に対し、費用を補助することにより、指定特定相談支援事業所の運営安定化を図ります（令和 3 年 10 月開始予定）。

（2）対象事業者

川崎市内に所在地を置く指定特定相談支援事業所（ただし、障害者相談支援センター、地域療育センター、川崎市障害者生活支援・地域交流事業を実施する事業所及び地域活動支援センター A 型を除く）

（3）要件・金額

- ・ 各区地域自立支援協議会相談支援事業所連絡会への参加や、基幹相談支援センターによる助言・指導を受けること等を通じ、質の向上に努めること。
- ・ 金額は、計画相談支援契約者のうち、次の①～④のいずれかに該当する利用者の人数に最大 48,000 円を乗じた額とする。

- ①訪問系サービス（居宅介護、行動援護、重度訪問介護、同行援護、重度障害者等包括支援）を利用する者
- ②日中サービス支援型共同生活援助を利用する者
- ③自立生活援助を利用する者
- ④地域相談支援（地域移行支援、地域定着支援）を利用する者

3 その他

1・2 の他にも、指定特定相談支援事業所の拡充に向けた取組みを検討中です。詳細については令和 3 年 4 月以降に健康福祉局障害計画課から随時お知らせいたします。